

令和6年度(令和5年度からの繰越事業含む) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧(実績)

担当課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	【参考】 令和5年度 交付金充当 額(円)	令和6年度 交付金充当 額(円)	事業始期	事業終期	交付対象事業の分類		事業実施による定量的実績指標						事業実施による物価高騰対策への効果	
								経済対策との関係	事業分類	指標①	実績値①	単位①	指標②	実績値②	単位②	効果	具体的な理由
福祉総務課	住民税非課税世帯支援給付金事業(追加支給分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	757,996,377	709,987,707	48,008,670	令和5年12月	令和6年9月	物価高から国民生活を守る	給付金(住民税非課税世帯)及び事務費	支給世帯数	10,564	世帯				非常に効果的であった	物価高騰対策として低所得の方々の支援できた。
福祉総務課	令和5年度児童福祉施設等割のみ課税世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	114,297,098	11,581,562	102,715,536	令和6年2月	令和7年1月	物価高から国民生活を守る	給付金(住民税均等割のみ課税世帯)及び事務費	支給世帯数	1,110	世帯				非常に効果的であった	物価高騰対策として低所得の方々の支援できた。
福祉総務課	令和6年度児童福祉施設等割のみ課税世帯支援給付金(子ども加算分)事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	94,650,414	77,553,568	17,096,846	令和6年2月	令和7年1月	物価高から国民生活を守る	給付金(低所得の子育て世帯)及び事務費	支給世帯数	989	世帯				非常に効果的であった	物価高騰対策として低所得の子育て世帯の方々の支援できた。
福祉総務課 課税課	定額減税補足給付金事業、低所得世帯支援給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	774,721,571		774,721,571	令和6年2月	令和7年1月	物価高から国民生活を守る	給付金(低所得世帯、定額減税補足給付)及び事務費	支給世帯数(低所得)	1,709	世帯	定額減税補足給付対象者	13,334	人	非常に効果的であった	物価高騰対策として低所得の方々の支援できた。
産業戦略課	地域ポイント市民給付事業	物価高騰の影響を受けている市民や市内店舗を支援するため、地域ポイント制度を導入し市民に市内で利用できるポイントを給付するなど地域ポイント事業を展開しようとするもの。	187,137,000	55,789,000	78,498,000	令和5年12月	令和6年10月	物価高から国民生活を守る	生活者支援	ポイント使用率	86	%				非常に効果的であった	物価高騰対策として多数の市民を支援でき、更に市内の経済活性化につながった。
福祉総務課 課税課	物価高騰対策給付金事業、定額減税補足給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和7年度に繰越し、事業実施中のため、令和7年度事業完了時に公表予定。														
産業戦略課	地域ポイントプレミアム還元事業	物価高騰等の影響を受けている生活者への支援や市内消費地起により地元事業者への支援を行うため、地域ポイントのプレミアム還元事業を実施する。															
産業戦略課	プレミアムポイント事業	物価高騰等の影響を受けている生活者への支援や市内消費地起により地元事業者への支援を行うため、プレミアムポイント事業を実施する。	9,000,000		8,000,000	令和6年4月	令和7年1月	物価高から国民生活を守る	生活者支援	利用者数	9,301	人				非常に効果的であった	物価高騰対策として多数の市民を支援でき、更に市内の経済活性化につながった。
教育総務課	学校給食物価高騰対策事業	物価高騰等の影響を受けて給食材料費も高騰する中、提供する給食の量や質を維持するため、小中学校及び幼稚園の給食材料費高騰分(月額値上分及び米価増加分)を補助する。	15,142,613		15,142,000	令和6年12月	令和7年3月	物価高の克服	生活者支援	給食材料費高騰分補助月数	3	ヶ月	給食材料費高騰分保護者負担	0	円	効果的であった	物価高騰対策として保護者を支援できた。
障害福祉課	福祉型コミュニティバス運行継続に係る臨時支援	原油価格や物価高騰により福祉型コミュニティバス運行経費が増加しているため、市民や障害者の移動手段確保のため運行継続に必要な経費である燃料費の一部を事業者に補助する。	896,000		896,000	令和6年4月	令和7年3月	物価高の克服	事業者支援	支援事業者数	1	社				効果的であった	物価高騰対策として事業者負担を軽減し、安定した事業継続につながった。
廃棄物対策課	一般廃棄物収集運搬(家庭系及び事業系)燃料費補助事業	市の一般廃棄物についての家庭系・事業系ごみにおける収集運搬業者に対して、価格上昇が著しい燃料費の負担を軽減するために補助をしようとするもの。	3,234,462		3,234,000	令和6年4月	令和7年3月	物価高の克服	事業者支援	支援事業者数(家庭系)	3	社	支援事業者数(事業系)	2	社	効果的であった	物価高騰対策として事業者負担を軽減し、安定した事業継続につながった。
環境衛生課	一般廃棄物収集運搬(し尿及び浄化槽汚泥)燃料費補助事業	市の一般廃棄物について、許可業者のし尿及び浄化槽汚泥における収集運搬業者に対して、価格上昇が著しい燃料費の負担を軽減するために補助をしようとするもの。	3,661,812		3,661,000	令和6年4月	令和7年3月	物価高の克服	事業者支援	支援事業者数	3	社				効果的であった	物価高騰対策として事業者負担を軽減し、安定した事業継続につながった。
政策推進課	指定管理者への光熱費補助事業	燃料費の価格高騰の影響を受けている民保市民文化会館の指定管理者に対して、持続的に安定した文化の創造及び振興を図る事業運営を支援するため、光熱費高騰分を補助する。	4,998,855		4,998,000	令和6年4月	令和7年3月	物価高の克服	事業者支援	光熱費高騰分	4,998	千円				効果的であった	物価高騰対策として事業者負担を軽減し、安定した事業継続につながった。
危機管理課	防犯対策強化事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の食料品確保及び防犯意識の高まりにより、町会に対して防犯カメラの設置費用を補助する。	1,577,610		569,000	令和6年6月	令和7年3月	物価高の克服	生活者支援	支援町会数	8	町会				効果的であった	物価高騰対策として生活者負担を軽減し、防犯対策強化につながった。
合計			1,967,313,812	854,911,837	1,057,540,623												